2026 年 10 月 16 日
株式会社日本政策金融公庫

**回答先の約８割が令和８年２月以前と比べ「経営コストの増加幅が１割超」と回答**
**～ 資材等の調達不安や価格高騰には、まとめ買いや使用量低減などにより対応 ～**
＜農業景況調査（令和８年７月調査）特別調査＞

日本政策金融公庫農林水産事業は、融資先の担い手農業者を対象に「農業景況調査（令和８年７月調査）」を実施し、「国際情勢等の変化による経営への影響」をテーマに、特別調査を行いました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。（※いずれも令和８年７月時点の回答結果）

**＜資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅＞**

○ 令和８年２月以前と比べた経営コスト全体の増加幅は、「10%超～20%以下」と回答した割合が 47.3%と最も高くなりました。経営コスト全体の増加幅が 10%超と回答した割合は、全体の約８割となりました。

○ 耕種では、肥料費や農薬・薬品費、燃料動力費で「10%超～20%以下」と回答した割合が４割超となり、畜産では、飼料費や農薬・薬品費、燃料動力費で「10%超～20%以下」と回答した割合が約４割となりました。

**＜令和８年７月以降の生産資材等（出荷資材含む）の調達見込み＞**

○ 令和８年７月以降の生産資材等（出荷資材含む）の調達見込みは、「多少の不足が見込まれる」と回答した割合が 50.3%と最も高く、次いで「例年と変わらず確保できる見込み」（37.6%）となりました。

**＜資材等の調達不安や価格高騰への対応状況＞**

○ 資材等の調達不安や価格高騰への対応状況について、「まとめ買いなど仕入方法の工夫」と回答した割合が 46.3%と最も高く、次いで「資材の使用量低減」（35.4%）、「代替資材への変更」（31.0%）となりました。

**＜生産・出荷量への影響＞**

○ 生産・出荷量への影響について、「影響はない」と回答した割合が 64.7%と最も高く、次いで「今後（令和８年７月以降）減少する見込み」（18.7%）、「減少した（令和８年３月～６月の間）」（8.1%）となりました。

○ 生産・出荷量が「減少した・減少見込み」と回答した先の令和８年２月以前と比べた減少幅は、「10%超～20%以下」と回答した割合が 43.8%と最も高く、次いで「10%以下」（36.7%）となりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

2026年10月16日
日本政策金融公庫
農林水産事業本部
情報企画部

# 農業景況調査（令和8年7月）

～特別調査：国際情勢等の変化による経営への影響について～

～目次～

１　資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅・・・・P3～5
２　令和8年7月以降の生産資材等の調達見込み・・・・・・・ P6
３　資材等の調達不安や価格高騰への対応状況・・・・・・・・P7
４　生産・出荷量への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
５　生産・出荷量の減少幅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P9
参考・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10～14

# ○調査概要

- 調査時期：令和8年7月
- 調査方法：往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象：スーパーL資金又は農業改良資金等のご融資先のうち19,606先
- 有効回答数：5,268先（回収率26.9%）

（内訳）

稲作（北海道）：473、稲作（都府県）：1,313、畑作：424、露地野菜：510、
施設野菜：517、茶：89、果樹：281、施設花き：133、きのこ：50、
酪農（北海道）：209、酪農（都府県）：198、肉用牛：388、養豚：194、
採卵鶏：110、ブロイラー：78、その他：301

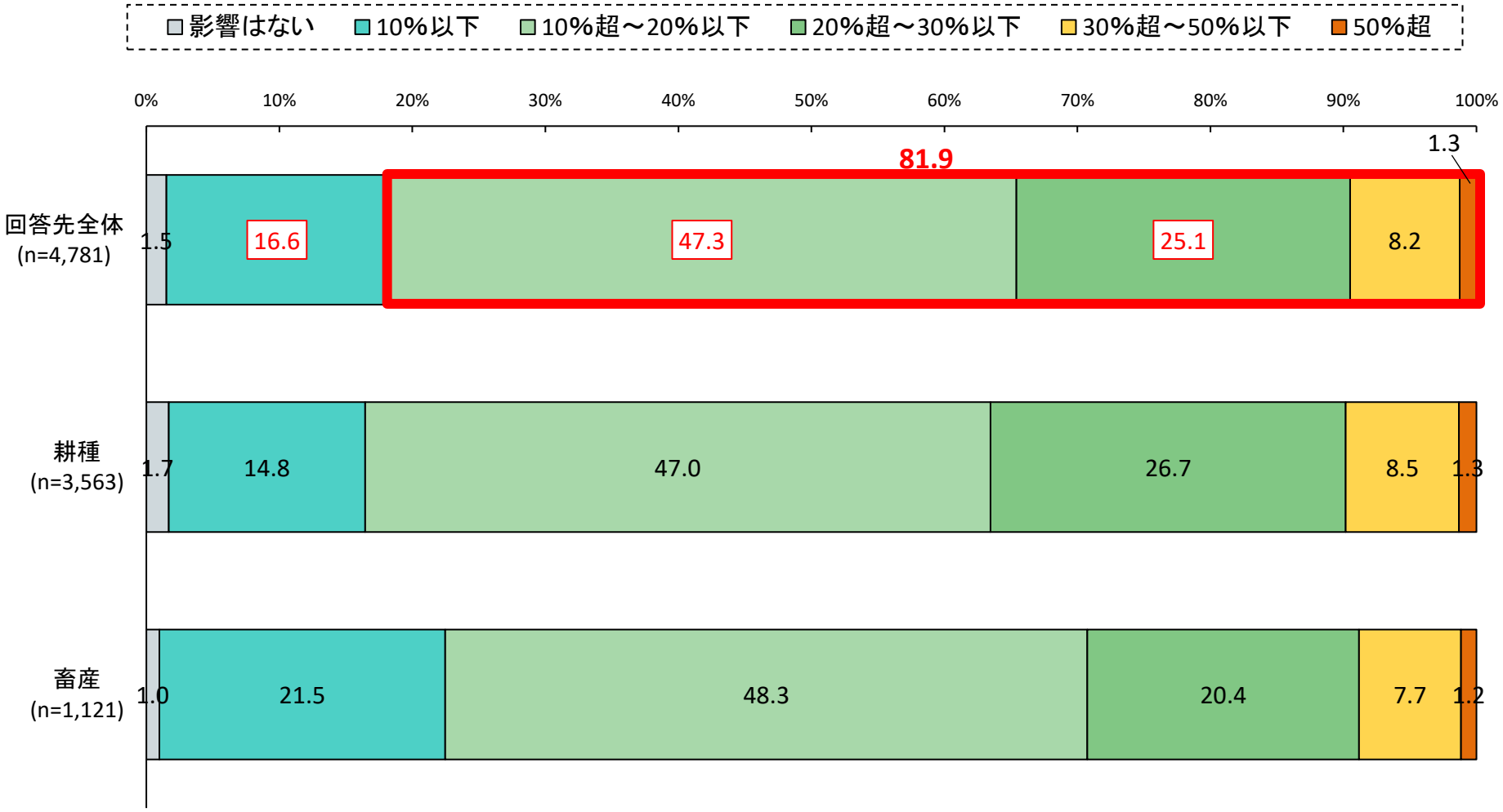
※グラフに表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わない、または100にならないことがある。

＜お問い合わせ先＞
日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：大王、垣尾）TEL：03-3270-5585
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-9-4　大手町ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｼﾃｨ　ﾉｰｽﾀﾜｰ

# 1. 資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅（経営コスト全体）

・令和8年2月以前と比べた経営コスト全体の増加幅は、回答先全体では、「10%超～20%以下」と回答した割合が47.3%と最も高く、次いで「20%超～30%以下」（25.1%）、「10%以下」（16.6%）となった。

・経営コスト全体の増加幅が10%超と回答した割合は、全体の約8割となった。

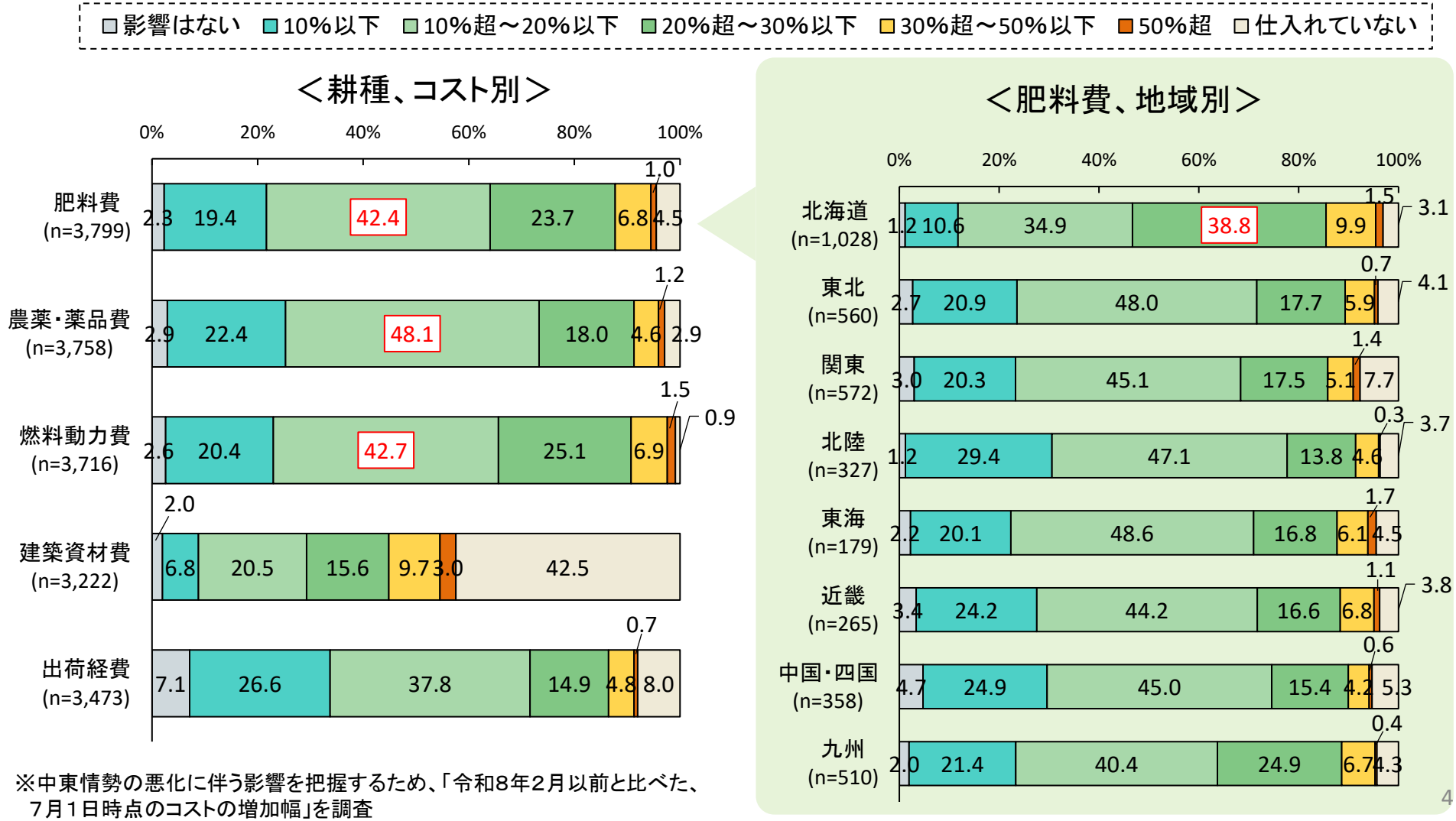



※中東情勢の悪化に伴う影響を把握するため、「令和8年2月以前と比べた、7月1日時点のコストの増加幅」を調査

# 1.資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅（耕種）

・令和8年2月以前と比べたコストの増加幅は、耕種では、肥料費や農薬・薬品費、燃料動力費で「10%超～20%以下」と回答した割合が4割超となった。

・肥料費の増加幅を地域別にみると、北海道では「20%超～30%以下」と回答した割合が38.8%と、他の地域と比べて高くなった。

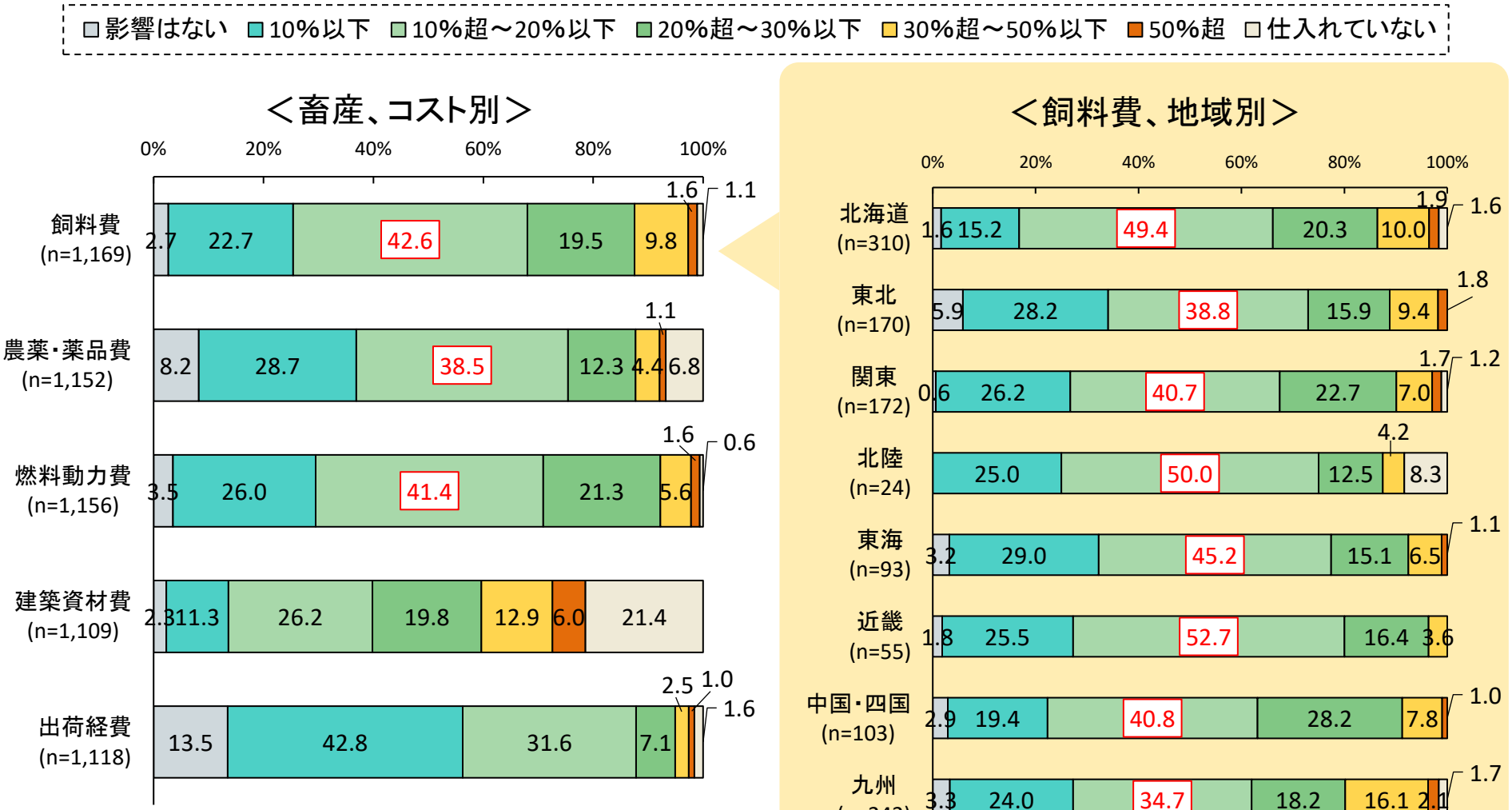



※中東情勢の悪化に伴う影響を把握するため、「令和8年2月以前と比べた、7月1日時点のコストの増加幅」を調査

# 1.資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅（畜産）

・令和8年2月以前と比べたコストの増加幅は、畜産では、飼料費や農薬・薬品費、燃料動力費で「10%超～20%以下」と回答した割合が約4割となった。

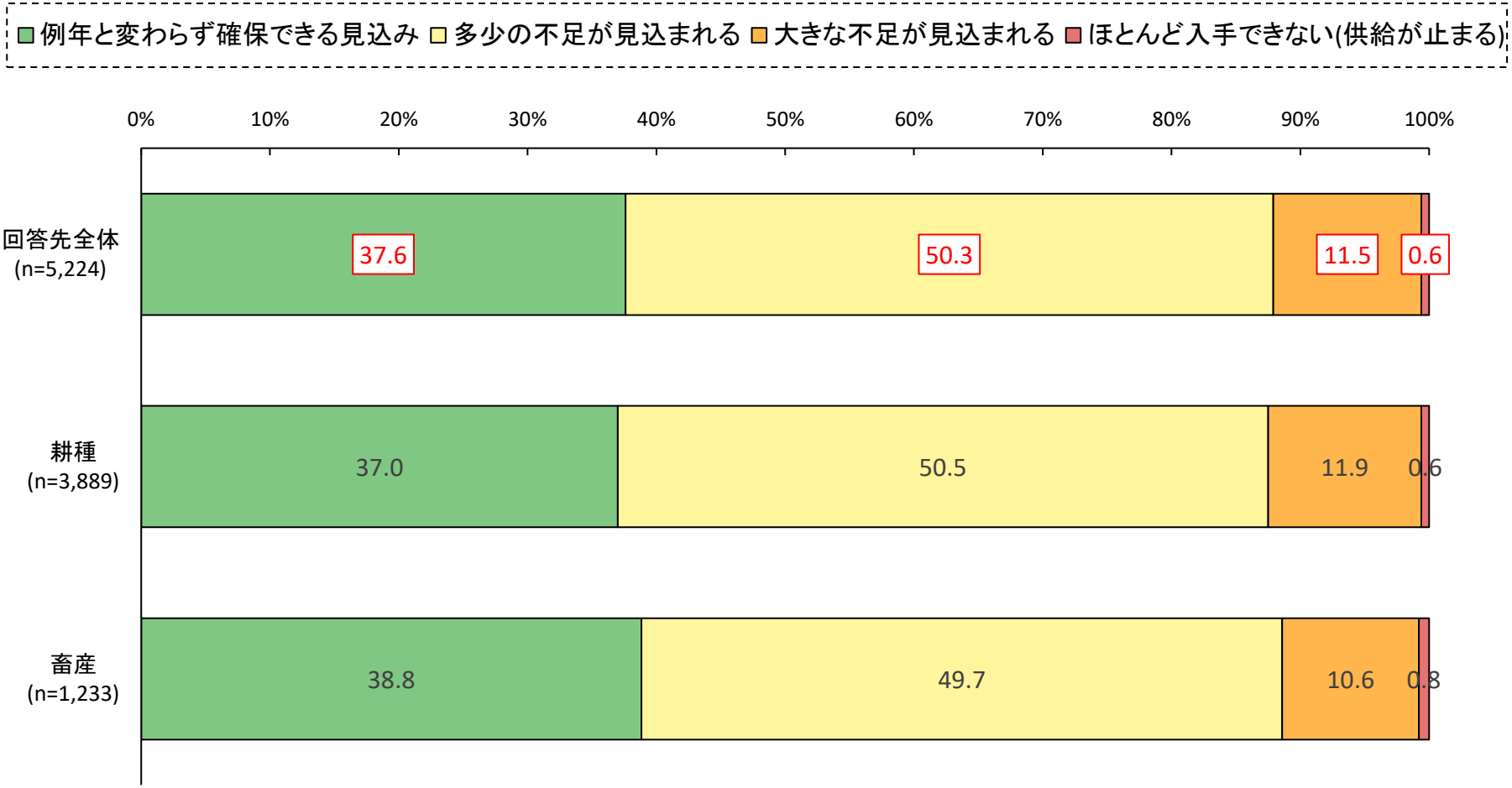
・飼料費の増加幅を地域別にみると、全ての地域で「10%超～20%以下」と回答した割合が最も高くなった。




※中東情勢の悪化に伴う影響を把握するため、「令和8年2月以前と比べた、7月1日時点のコストの増加幅」を調査

# 2.令和8年7月以降の生産資材等（出荷資材含む）の調達見込み

・令和8年7月以降の生産資材等（出荷資材含む）の調達見込みは、回答先全体では、「多少の不足が見込まれる」と回答した割合が50.3%と最も高く、次いで「例年と変わらず確保できる見込み」（37.6%）、「大きな不足が見込まれる」（11.5%）、「ほとんど入手できない（供給が止まる）」（0.6%）となった。



# 3.資材等の調達不安や価格高騰への対応状況（回答先全体、業種別）

・資材等の調達不安や価格高騰への対応状況について、回答先全体では、「まとめ買いなど仕入方法の工夫」と回答した割合が46.3%と最も高く、次いで「資材の使用量低減」（35.4%）、「代替資材への変更」（31.0%）となった。

・業種別にみると、畑作、酪農（北海道）、ブロイラーでは「資材の使用量低減」、養豚では「仕入先等との価格交渉」、採卵鶏では「販売価格への転嫁」と回答した割合が最も高くなった。

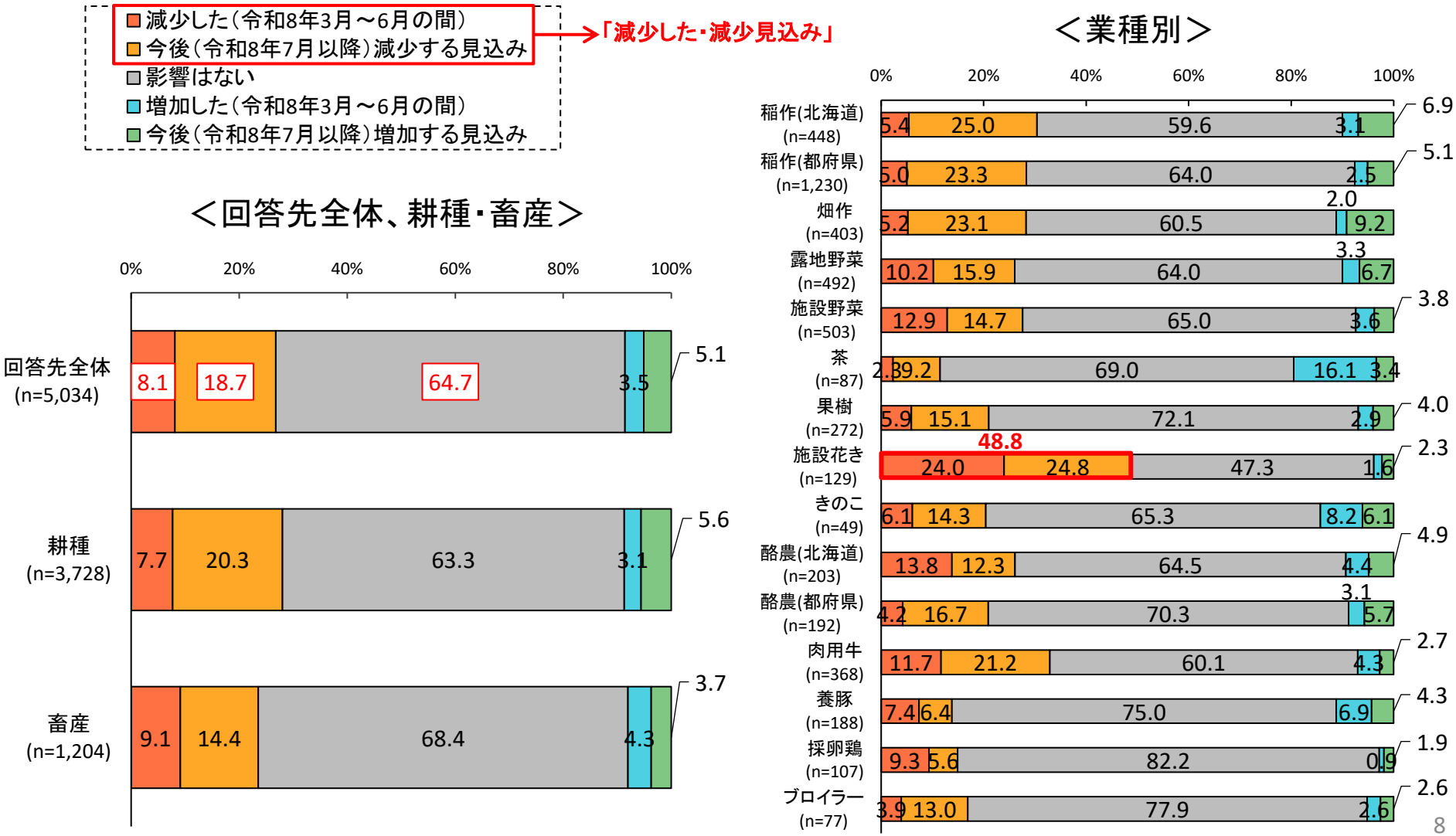
【複数選択、%】

| | まとめ買いなど仕入方法の工夫 | 資材の使用量低減 | 代替資材への変更 | 仕入先等との価格交渉 | 資材費以外の削減 | 仕入先の変更 | 販売価格への転嫁 | 特に対策をしていない | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 回答先全体 (n=5,161) | **46.3** | **35.4** | **31.0** | 21.0 | 18.0 | 18.0 | 14.7 | 15.6 | 3.9 |
| 稲作(北海道) (n=466) | **48.7** | 42.7 | 37.1 | 9.2 | 22.3 | 13.3 | 5.2 | 18.9 | 3.6 |
| 稲作(都府県) (n=1,287) | **49.9** | 29.8 | 26.3 | 22.5 | 15.4 | 17.1 | 12.6 | 18.4 | 2.8 |
| 畑作 (n=418) | 47.4 | **59.1** | 43.5 | 18.7 | 25.6 | 21.1 | 7.4 | 9.8 | 2.4 |
| 露地野菜 (n=499) | **46.9** | 39.3 | 34.3 | 19.0 | 19.2 | 20.6 | 18.4 | 10.8 | 5.6 |
| 施設野菜 (n=511) | **48.7** | 34.1 | 33.9 | 21.7 | 21.1 | 22.3 | 17.4 | 11.9 | 4.5 |
| 茶 (n=88) | **52.3** | 20.5 | 33.0 | 33.0 | 9.1 | 18.2 | 26.1 | 13.6 | 2.3 |
| 果樹 (n=280) | **46.1** | 27.9 | 26.8 | 16.1 | 13.2 | 13.9 | 34.3 | 15.4 | 4.3 |
| 施設花き (n=129) | **46.5** | 44.2 | 31.8 | 16.3 | 20.2 | 15.5 | 22.5 | 7.8 | 12.4 |
| きのこ (n=49) | **38.8** | 16.3 | 20.4 | 30.6 | 18.4 | 16.3 | 30.6 | 10.2 | 2.0 |
| 酪農(北海道) (n=206) | 48.1 | **51.9** | 35.4 | 19.9 | 22.8 | 21.4 | 2.9 | 10.2 | 4.9 |
| 酪農(都府県) (n=193) | **49.7** | 33.7 | 34.2 | 19.2 | 16.1 | 20.2 | 2.1 | 14.0 | 4.7 |
| 肉用牛 (n=369) | **39.3** | 31.7 | 22.0 | 23.6 | 17.6 | 16.3 | 6.5 | 23.6 | 4.3 |
| 養豚 (n=189) | 32.3 | 31.2 | 26.5 | **37.6** | 13.8 | 18.5 | 5.8 | 19.6 | 3.2 |
| 採卵鶏 (n=109) | 37.6 | 17.4 | 24.8 | 33.0 | 9.2 | 13.8 | **43.1** | 13.8 | 3.7 |
| ブロイラー (n=75) | **33.3** | **33.3** | 25.3 | 25.3 | 16.0 | 13.3 | 8.0 | 32.0 | 2.7 |

※回答先全体は上位3つ、各業種は最上位を赤字で表記。

# 4.生産・出荷量への影響（回答先全体、耕種・畜産、業種別）

・生産・出荷量への影響について、回答先全体では、「影響はない」と回答した割合が64.7%と最も高く、次いで「今後（令和8年7月以降）減少する見込み」（18.7%）、「減少した（令和8年3月～6月の間）」（8.1%）となった。
・業種別にみると、「減少した・減少見込み」と回答した割合は、施設花き（48.8%）が最も高くなった。



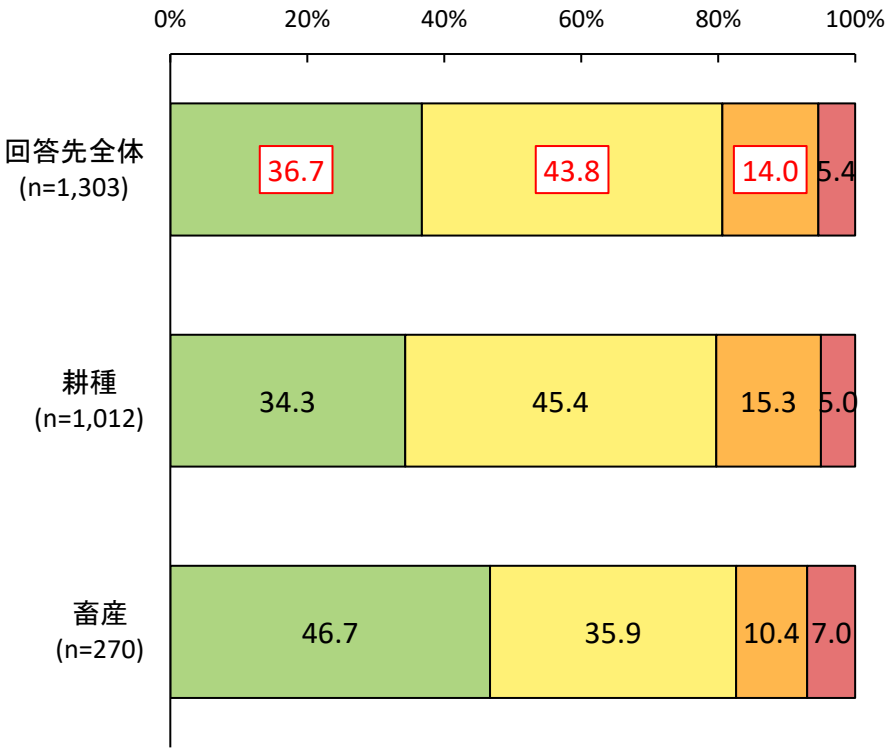
# 5. 生産・出荷量の減少幅（回答先全体、耕種・畜産、業種別）

・生産・出荷量が「減少した・減少見込み」と回答した先の令和8年2月以前と比べた減少幅は、「10%超～20%以下」と回答した割合が43.8%と最も高く、次いで「10%以下」（36.7%）、「20%超～30%以下」（14.0%）となった。

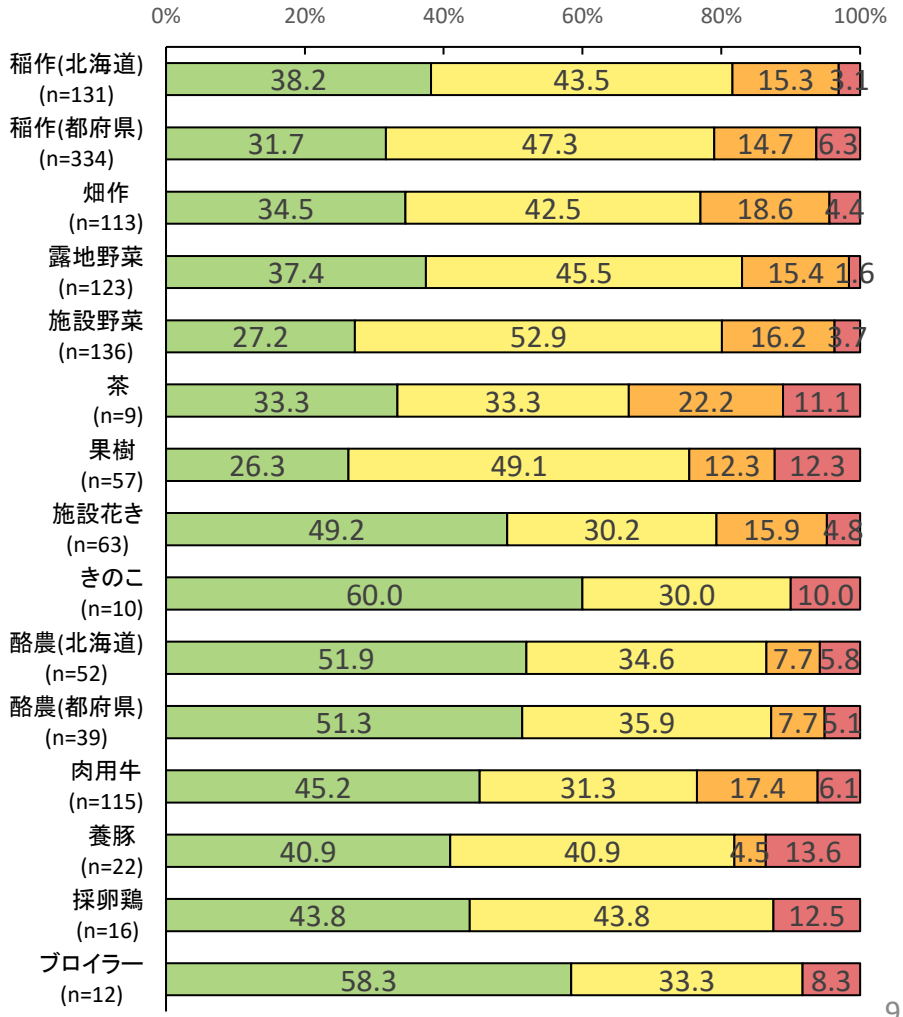
生産・出荷量が「減少した・減少見込み」と回答した先における減少幅

■10%以下　■10%超～20%以下　■20%超～30%以下　■30%超

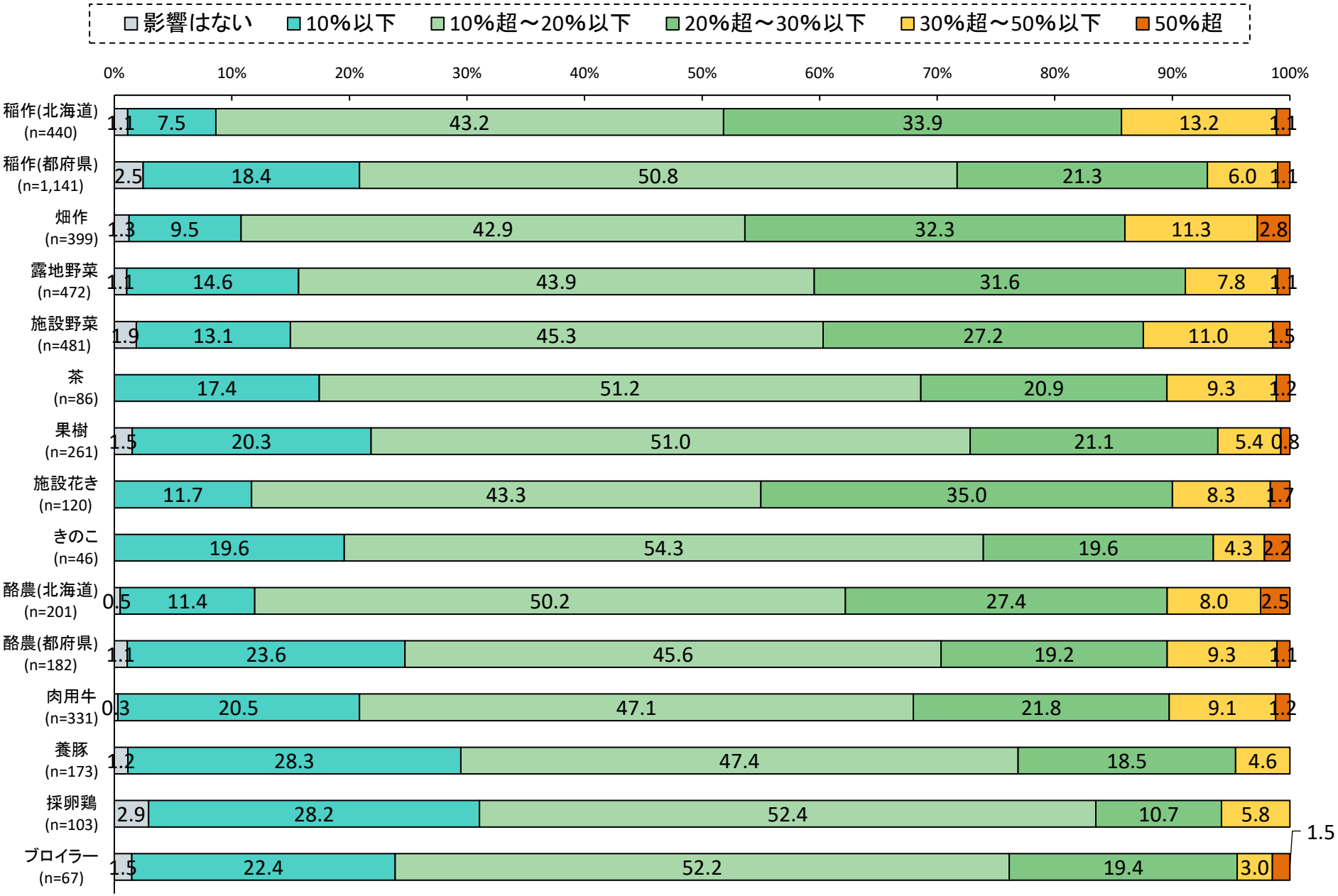
＜回答先全体、耕種・畜産＞




＜業種別＞

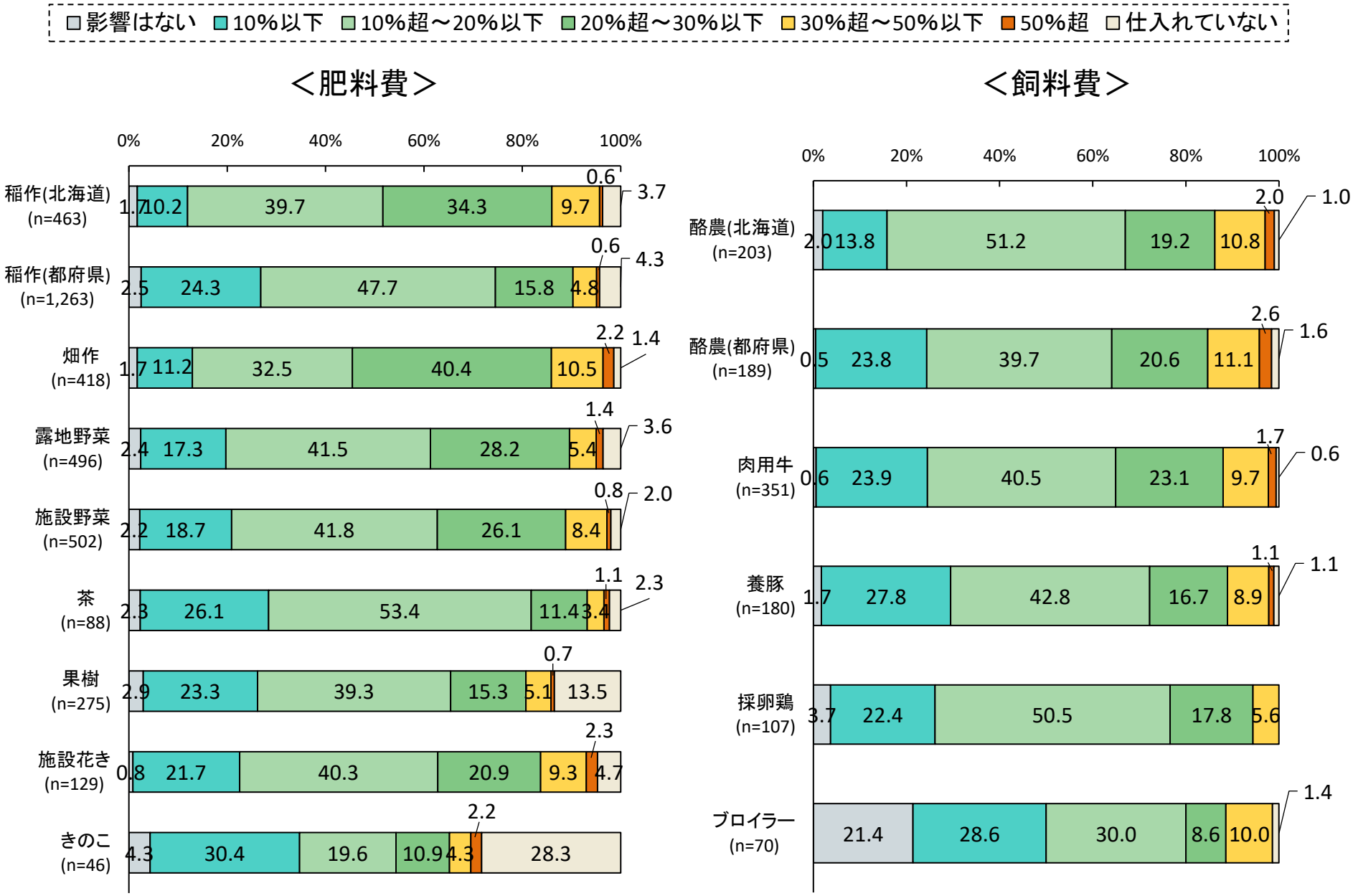


# 【参考】資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅（経営コスト全体、業種別）



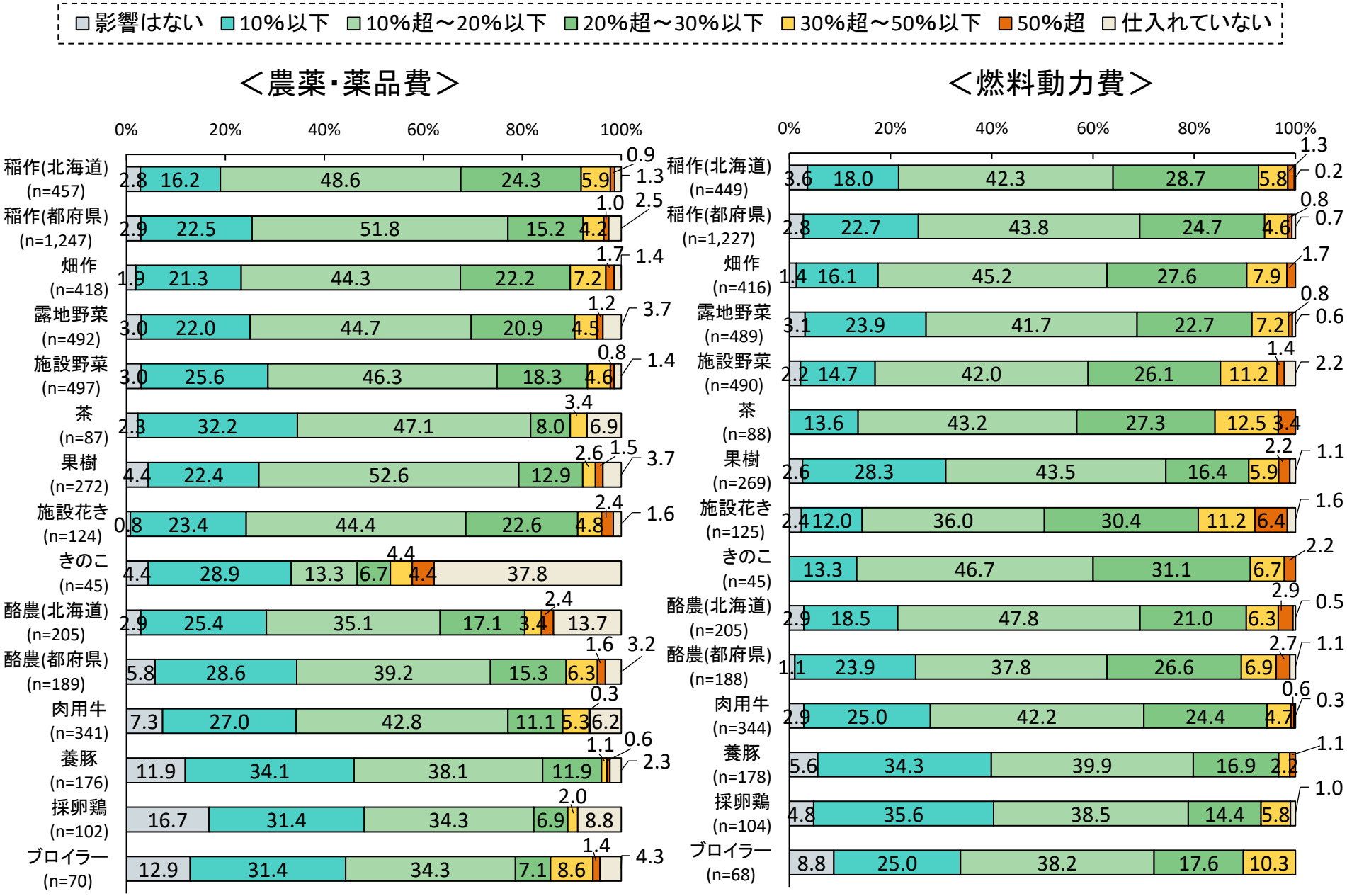

※中東情勢の悪化に伴う影響を把握するため、「令和8年2月以前と比べた、7月1日時点のコストの増加幅」を調査

# 【参考】資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅（肥料費及び飼料費、業種別）



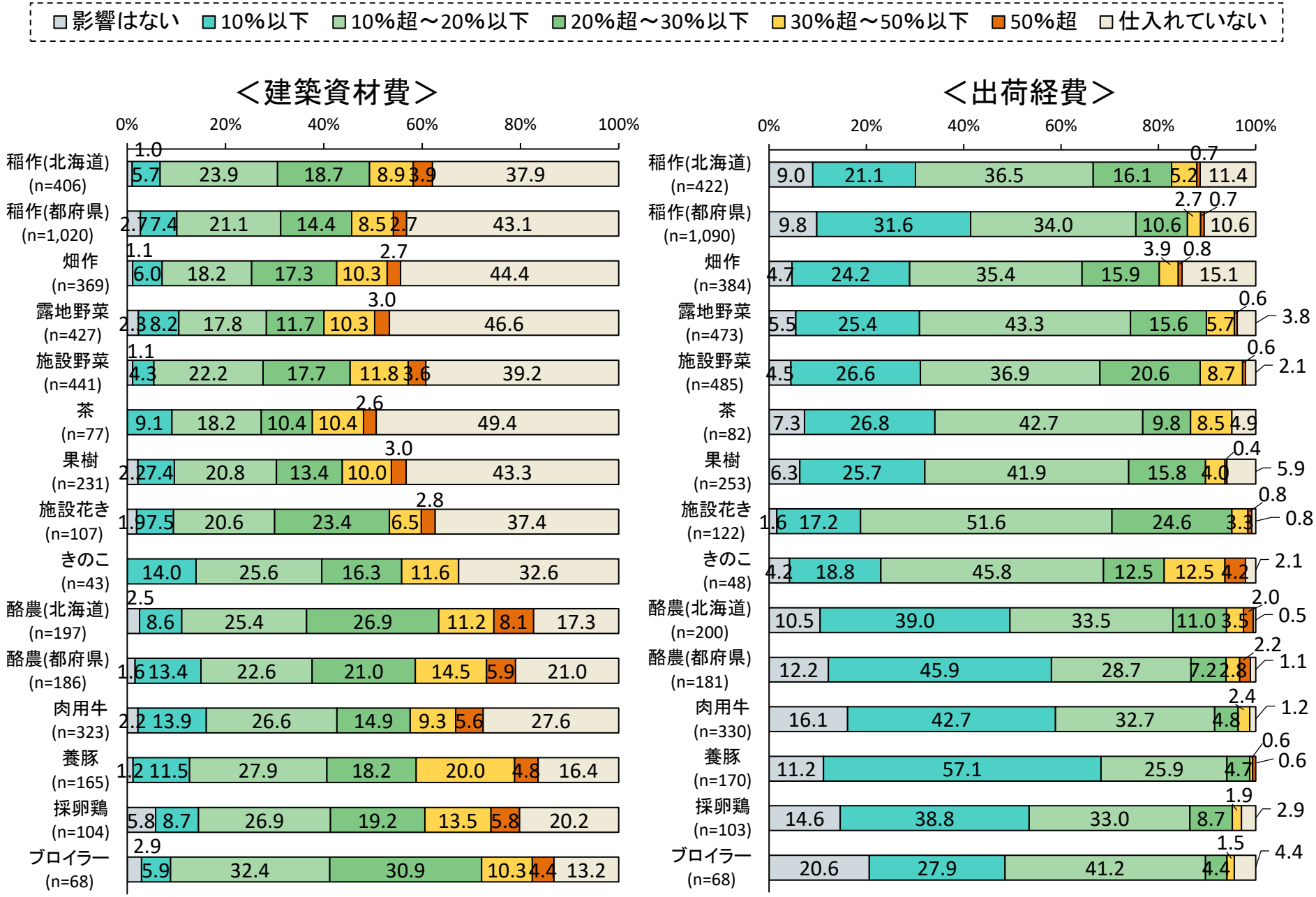

※中東情勢の悪化に伴う影響を把握するため、「令和8年2月以前と比べた、7月1日時点のコストの増加幅」を調査

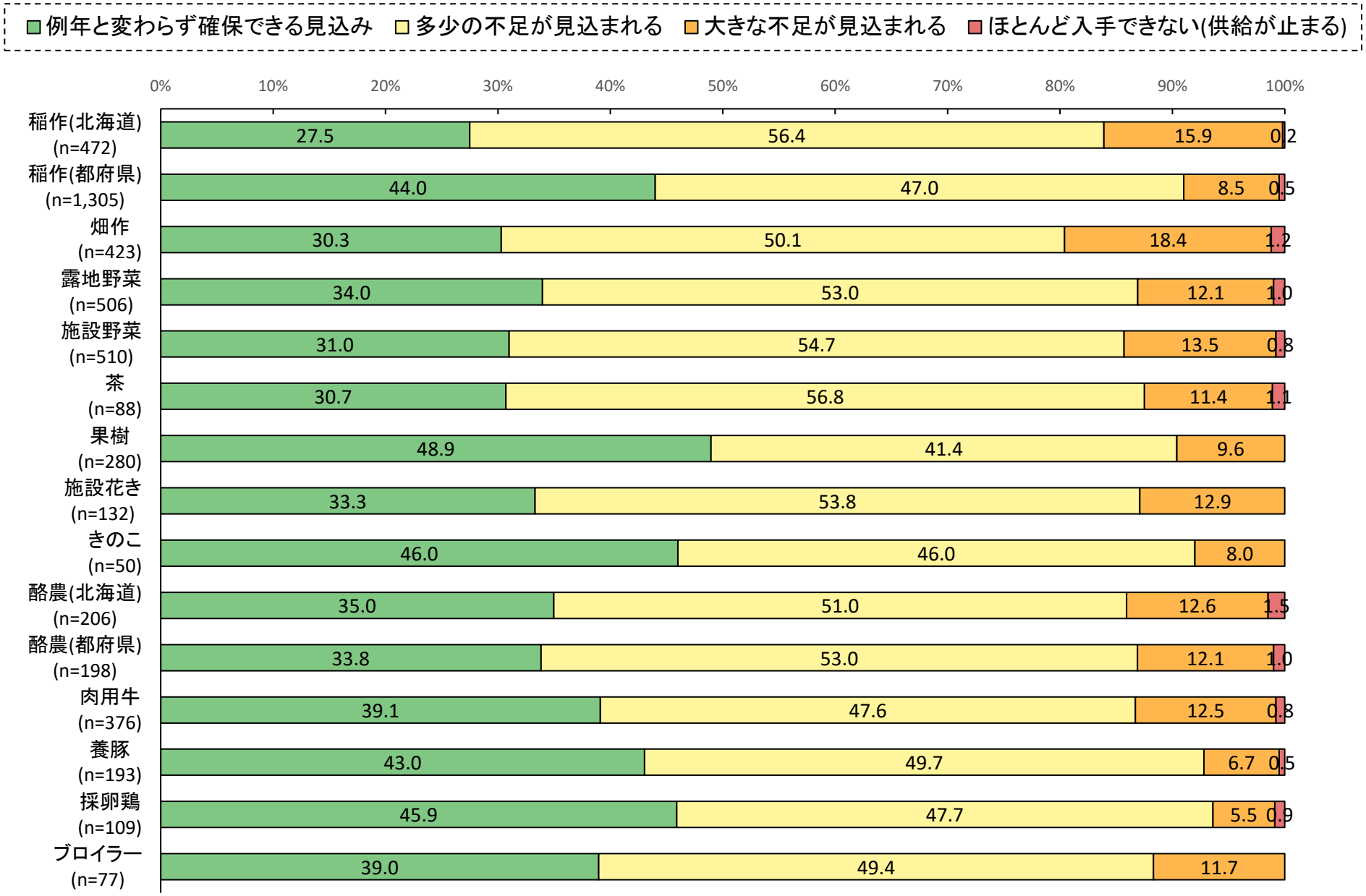
# 【参考】資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅（農薬・薬品費及び燃料動力費、業種別）




※中東情勢の悪化に伴う影響を把握するため、「令和8年2月以前と比べた、7月1日時点のコストの増加幅」を調査

# 【参考】資材価格高騰等の影響による経営コストの増加幅（建築資材費及び出荷経費、業種別）




※中東情勢の悪化に伴う影響を把握するため、「令和8年2月以前と比べた、7月1日時点のコストの増加幅」を調査

# 【参考】令和8年7月以降の生産資材等（出荷資材含む）の調達見込み（業種別）